



平成27年12月16日

各 位

会 社 名 山陽電気鉄道株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 上 門 一 裕
コード番号 9 0 5 2
上場取引所 東証第1部
常務取締役
問 合 せ 先 経営統括本部副本部長 荒 木 素 直
兼ゼネラルマネージャー
(TEL 078-612-2032)

山陽電鉄グループ中期経営計画（2016年度～2018年度）の策定について

当社グループでは、このたび、さらなる成長・発展を目指すため、「山陽電鉄グループ中期経営計画（2016年度～2018年度）」を策定しましたので、お知らせいたします。

中期経営計画の基本方針としては、「挑戦する姿勢を具現化し、次の成長・発展に歩みを進めるための基盤を確立する」と定めています。また、4つの基本戦略として「各事業の連携強化による企業価値および沿線価値の向上」、「新たな需要への積極的な取り組み」、「非鉄道事業分野での収益基盤の着実な拡充」、「安全・安心の確立とサービス向上に必要な設備投資の実施」を掲げ、激しく変化する社会環境に対応できる強固な経営体制の確立を目指します。

長期的な視点で見たときには、少子高齢化の進行による人口減少をはじめ様々な外部環境の悪化も想定されるなど、グループを取り巻く厳しい環境に変わりはありません。このような状況にあっても、継続的なグループの成長・発展を目指すため、中期経営計画を具体的な指標として、積極果敢に挑戦していく姿勢をグループの全社員が持って行動してまいります。

1. 計画期間

2016（平成 28）年度から 2018（平成 30）年度までの 3 年間

2. 基本方針

挑戦する姿勢を具現化し、次の成長・発展に歩みを進めるための基盤を確立する。

3. 基本戦略

①「各事業の連携強化による企業価値および沿線価値の向上」

事業の枠にとらわれず連携をはかり、山陽電鉄グループの企業価値および沿線価値の向上をはかる。

②「新たな需要への積極的な取り組み」

インバウンド需要などの新たな需要に積極的に取り組み、収益基盤の強化をはかる。

③「非鉄道事業分野での収益基盤の着実な拡充」

不動産業を中心として、非鉄道事業分野での収益基盤の着実な拡充を進める。

④「安全・安心の確立とサービス向上に必要な設備投資の実施」

財務の健全性を維持した上で、安全・安心の確立やサービスの向上のために必要な設備投資を実施する。

4. 主要事業戦略

（1）運輸業

①鉄道事業

- ・「有責事故」および「重大インシデント」ゼロを継続するとともに、鉄道内要因による輸送障害ゼロを将来的な目標に安全性の維持向上をはかる。
- ・沿線人口の減少が確実視されるなか、関係各所と連携をはかり、沿線まちづくりによる沿線価値向上によって居住人口・交流人口の増加を実現するとともに、年間輸送人員を 5,500 万人以上とする。
- ・沿線観光資源の魅力を広く情報発信することや、私鉄ネットワークを活用することで、インバウンド市場の取り込みに注力し、交流人口の増加促進をはかる。
- ・お客さまに選んで頂ける上質なサービスを実現するため、顧客ニーズを的確に捉え、お客さまの視点に立った利便性・快適性の充実改善を進める。
- ・競合輸送機関との競争力を強化し、輸送人員の獲得拡大をはかる。

②バス事業

- ・安全性向上のため、運輸安全マネジメント（PDCA）による事故再発防止を徹底する。
- ・高速バスについては、垂水三宮線を中心に需要の掘り起こしと採算性の向上をはかる。
- ・観光貸切については、地域需要とインバウンド関連市場を取り込み、収益拡大をはかる。
- ・人事制度の整備を行うことで、人員確保と安定運営できる体制を目指す。

（2）流通業

①百貨店事業

- ・姫路地区唯一の本格百貨店として、絶対的な地位の確保。
- ・高収益体質への転換を継続して推進する。
- ・スリムでスピード感のある経営システムの構築。

(3) 不動産業

①賃貸事業

- ・これまでの賃貸物件開発ノウハウを活かし、既存資産の価値向上に努める。
- ・賃貸事業のさらなる拡充を目指し、ワンルーム賃貸マンションを中心に事業展開を行う。
- ・不動産収益マネジメント体制の強化。
- ・不動産管理体制の再構築。

②分譲事業

- ・これまでの分譲事業におけるノウハウを活かし、住宅系不動産開発事業のさらなる強化をはかる。
- ・分譲マンション事業を核として、継続的に事業を推進する。
- ・戸建分譲へ参画し、事業領域の拡大をはかる。

5. 2018年度の連結目標経営指標

(百万円)

	2014年度実績	2015年度予想	2018年度計画
営業収益	48,101	48,127	50,000
営業利益	3,391	3,276	3,100
経常利益	3,257	3,185	3,000
親会社株主に帰属する当期純利益	1,928	2,189	1,900
EBITDA	6,982	7,034	7,600
有利子負債残高	34,201	34,777	37,500
有利子負債/EBITDA 倍率	4.9	4.9	4.9

*1 EBITDA＝営業利益＋減価償却費

*2 不動産業を中心として、非鉄道事業分野で着実に増収をはかる。しかしながら、安全・安心の確立とサービス向上に必要な設備投資を比較的高水準で予定し、減価償却費の増加を見込むことから、利益ベースでは2015年度を下回る計画となる。

*3 有利子負債/EBITDA 倍率は4倍台を保ち、財務の健全性を維持する計画となる。

以上